

表8 接骨院患者とデイサービス利用者の比較 (n = 51)

	接骨院患者	デイサービス利用者	P値
人数	33	18	
握力 (kg)	19 ± 4.7	21.8 ± 6.0	0.07
片足立ち (秒)	21.3 ± 19.9	7.9 ± 10.2	0.01*
TUG (秒)	9.7 ± 3.7	10.2 ± 3.5	0.63
5m 歩行 (秒)	4.8 ± 1.8	4.8 ± 1.5	0.50

*p < 0.05

表9 デイサービス利用者の特性 (n = 18)

年齢 (75 ~ 87 歳)	82.0 ± 4.0
性別 (男性/女性)	11/7
要介護度	
要介護 1	5
要介護 2	10
要介護 3	3

Ⅲ. 結果

1. 基本チェックリストによる比較

接骨院に通う 75 歳以上の 3 割が特定高齢者の候補者に該当し、80 歳以上の出現率は約 5 割であった (表 4)。

2. 運動機能の評価基準との比較

運動機能の評価基準においても接骨院に通う 75 歳以上の 3 割が候補者であり、80 歳以上の出現率は約 5 割であった (表 5)。

3. 運動器不安定症との比較

評価基準では、接骨院に通う 75 歳以上の 5 割が運動器不安定症であり 85 歳以上は全員が該当した。80 歳以上の出現率は 8 割であった (表 6)。

4. 年齢群別運動機能の比較

接骨院患者 80 歳前後で年齢群別に明らかに有意差が認められた。握力 ($F = 8.59$, $p < 0.01$)、片足立ち ($F = 4.56$, $p < 0.05$)、TUG ($F = 5.8$, $p < 0.01$)、5m 歩行 ($F = 3.98$, $p < 0.05$)、膝伸展筋力 ($F = 4.57$, $p < 0.05$) (表 7)。

5. デイサービス利用者の比較

デイサービスを利用する軽度要介護 (表 9) と接骨院に来院する患者 (共に 75 歳以上) の運動機能を比較した (表 8)。同年代の運動機能は、デイサービス利用者と接骨院患者は、ほとんど変わりなく、開眼片足立ち時間以外では、有意差が

なかった。握力 ($F = 0.27$, $p = 0.07$)、片足立ち ($F = 11.7$, $p = 0.01$)、TUG ($F = 0.001$, $p = 0.67$)、5m 歩行 ($F = 0.06$, $p = 0.95$)。

Ⅳ. 考察

「介護予防に向けた運動器疾患対策に関する検討会」の報告では膝痛、腰痛などの潜在的な患者は 3000 万人以上と推定している。接骨院、整形外科などに、これら疾患を抱えた高齢者が多数来院している。本研究により、接骨院に通う 75 歳以上の多くが軽度要介護状態であり、80 歳以上の患者の半数以上は特定高齢者に該当することが明らかになった。また、75 歳以上のデイサービスの軽度要介護者と、接骨院の 75 歳以上の患者の運動機能を比較した結果、ほとんど有意差がないことが明らかになった。現在の介護予防システムは、一連した総合的機能がされていないと考えられる。

介護予防事業が介護状態に陥らないことを目指した実効性のある施策となるには、対象者、介入方法、事業評価が明確になっていなければならない。Fiatarone らの研究は、90 歳以上の超高齢者であっても筋力トレーニングによって筋力が増強したとしている⁶⁾。しかし、一般の高齢者は、60 歳を過ぎると筋力が年間 15% 減少し、70 歳を過ぎると倍の 30% も減少する⁷⁾。運動機能を年齢群別に一元分散分析を行った結果、高齢者の運動機能は 80 歳前後で著明な有意差が認められた。これら結果から介護予防施策の対象者は、基本チェックリストなどのスクリーニングとは別に 75 歳以上などの年齢群別で分けることが適切と